

豊前市立新設中学校整備事業設計業務委託 仕様書

1 業務概要

(1) 業務名

豊前市立新設中学校整備事業設計業務委託

(2) 業務の目的

本市では、全国的な人口減少・少子化と同様、児童生徒数の減少が顕著となっており、学校の小規模化による教育活動への制約が多くみられている。さらに、校舎の老朽化による大規模な改修等が今後必要となってくるため、望ましい教育環境の整備が急務とされている。

本委託業務では、こうした状況を解消すべく策定した「豊前市立学校再編成基本計画」(以下「基本計画」という。)に基づき、豊前市立新設中学校を新築し、令和9年度に開校することを目的として、基本設計及び実施設計業務を行う。

(3) 計画施設概要

本業務の対象となる施設の概要は次のとおりとする。

ア 施設名称及び敷地の場所

豊前市立新設中学校

福岡県豊前市大字今市 83-1、84-3

イ 施設用途

中学校

ウ 予定事業

中学校校舎・屋内運動場・屋外プール新築工事

(建築工事、電気設備工事、機械設備工事)

外構工事

その他附帯する工事設計と条件

(4) 設計と条件

設計と条件は、基本計画書によるほか、下記ア～オによる。

ア 敷地の条件

① 敷地の面積 41,881 m² (グラウンド含む)

② 用途地域等

都市計画	都市計画区域内
線 引	非線引き
用途地域	第1種住居地域
建ぺい率	70% (角地緩和 10%含む)
容 積 率	200%

その他	○豊前市景観計画区域 ○建築基準法第 22 条区域 ○埋蔵文化財包蔵地近接 ○都市計画法及び福岡県環境保全に関する条例について、区画形質の変更がなければ開発行為には該当しない旨を県庁都市計画課、自然環境課に確認済み。
-----	---

イ 施設の条件

① 要求施設の規模・構造・工事概要

名称	面積・階数（想定）	備考
校舎	約 8 千㎡・4 階建て	
屋内運動場	約 3 千㎡・2 階建て	
屋外プール	約 1 千㎡	
附属建築物 駐輪場 部室 体育倉庫 その他関連施設	適宜 適宜 適宜	最大 400 台程度
外構 駐車場 その他関連施設		最大 60 台程度

※詳細は基本計画書を参照し、必要面積を検討すること。

※校舎、屋内運動場の構造は、RC 造を想定しているがその限りではない。

② 耐震安全性の分類

「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説 令和 3 年版」による耐震安全性の分類は次のとおりとする。

- ・構造体 Ⅱ類
- ・建築非構造部材 A 類
- ・建築設備 乙類

ウ 建設の条件

概算工事費限度額：46.2 億円

建設工事発注予定時期：令和 7 年 4 月

エ 設計期限に関する条件

- a 令和 6 年 3 月下旬 概算工事費・基本設計図書提出
- b 令和 6 年 10 月下旬 最終実工事費提出
- c 令和 6 年 11 月下旬 成果品提出

オ その他

- ① 基本計画に示す考え方に沿った設計とすること。
 - ② 監督職員との協議により、実施設計時に変更や条件を付すことがある。
 - ③ 事業費の縮減に努めること。
 - ④ 工期短縮を図る設計に努めること。
 - ⑤ 木材及びその他製品等については、可能な限り地場産材の導入を検討すること。
 - ⑥ 木材利用を促進する取組については、森林環境譲与税の活用を検討しているため、担当部署と協議し、計画に反映させること。
 - ⑦ 現時点では未定であるが、通学手段としてスクールバスの運行が想定されるため、それを踏まえた計画を検討すること。なお、スクールバスの導入については、並行して実施する再編成準備協議会で協議される。
 - ⑧ 令和3年10月策定の「豊前市立学校適正配置基本方針」において、最終段階として、小中一貫校への再編成の必要性が謳われているため、これに対応できる最適な配置等を検討すること。
 - ⑨ 環境負荷の低減について、令和4年6月に「豊前市ゼロカーボンシティ宣言」を行い、北九州市都市圏域18市町村で「脱炭素先行地域」に選定されている。新設中学校の計画においても、教育施設における環境啓発に配慮しつつ、先進技術を活用するなど、実用可能性も含めた最適な手法を検討すること。
 - ⑩ 設備計画については、ライフサイクルコストを比較検討し、最適な手法を決定すること。
 - ⑪ 開発許可（都市計画法第29条）を要する規模の造成は想定していない。
 - ⑫ 地下工作物（旧築上中部高校の既存杭）が残置されているため、基礎設計において考慮すること。
 - ⑬ 本業務を手戻りなく、また、迅速な方針決定のもと進めるため、業務着手後速やかに、校舎規模や概算事業費の増減に影響する項目と論点、選択肢を提示し、発注者との十分な協議のもと、目的を明確にして業務を進めること。
 - ⑭ 各種申請手続き及び協議に関わる手数料は、受託者の負担とする。
- (5) 他計画との整合性
市の各種計画との整合性を図ること。
- (6) 業務の委託期間
契約締結日から令和6年11月30日（木）までとする。

2 業務仕様

本仕様書に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書」による。ただし、当該共通仕様書中の「調査職員」については、全て「監督職員」と読み替えるものとする。なお、本仕様書・共通仕様書に明記されていない事項であっても、本業務の目的

達成のために性質上当然必要と思われるものについては、受託者の責任において完備するよう努めること。

(1) 一般業務の範囲

ア 基本設計

平成31年国土交通省告示第98号（以下「告示」という。）別添一第1項第一号イに掲げるものとし、範囲は全てとする。なお、駐車・駐輪場、その他建築に付随する部分の外構整備についても一般業務に含むものとする。

イ 実施設計

告示別添一第1項第二号イ、第三号に掲げるものとし、範囲は全てとする。なお、駐車・駐輪場、その他建築に付随する部分の外構整備についても一般業務に含むものとする。

(2) 追加業務の内容及び範囲

追加業務の内容及び範囲は、下記のとおりとする。

ア 基本設計

(ア) 設計のための企画及び立案並びに事業計画に係る調査及び検討並びに報告書の作成等の業務

- a 中学校施設整備指針に基づき整備するため、協議、検討並びに企画書の作成
- b 企画・立案に必要な職員からの情報収集、打合せ
- c 説明会等（保護者会（PTA）、教育委員会、学校関係者、議会等）への立会い・補助、議事録作成
- d 企画・立案に必要な敷地及び地盤の情報の収集

(イ) 評価、調整、調査、分析、検討、技術開発又は協議等に関する業務

- a 学校機能に関する協議、検討
- b 防災機能に関する協議、検討
- c 既存工作物の安全性に関する協議、検討
- d 情報・防犯・セキュリティ機能に関する協議、検討
- e ユニバーサルデザイン機能に関する協議、検討
- f 再生可能エネルギーに関する検討
- g LCC、LCCO₂の算出、評価、検討

(ウ) 学習指導環境整備業務

- a 什器備品整備計画作成に必要な調査及び報告書の作成（文書量の現況調査、継続使用可能な什器備品の分類作業等）
- b 必要面積の算定・ゾーニング計画の作成
- c 執務スペースを含めた生徒指導等の機能的、効率的な利用計画の提案
- d 基本レイアウト図の作成（図面提示による教育委員会ヒアリング、レイアウト調整作業を含む）

- e サイン基本計画の作成
 - f 什器備品の新規整備概算費用、既設移転概算費用及び既設処分概算費用の算出
- (エ) 透視図の作成
- 以下の透視図を作成し、データを提出する。(エスキス等に伴う簡易な透視図の作成は除く。)
- a 鳥瞰パース(2面) A2版
 - b 外観パース(2面) A2版
 - c 内観パース(3面) A3版
- (オ) 特殊設備(セキュリティ関連設備、学校行事情報表示設備等)の検討
- (カ) 地歴、地盤及び測量に関する調査方針策定及び調査に係る業務
- a 平板測量 42,000 m²、基準点測量 2箇所
 - b 地盤調査 機械ボーリング 15m×10箇所
標準貫入試験、プレッシャーメーター試験、PS 検層、土粒子の密度試験・含水比試験・粒度試験
※発注時点の想定によるため、詳細は担当者と協議の上、実施すること。
 - c 既存杭残置箇所の復元
- (キ) 敷地調査業務(敷地測量、排水調査等)
- (ク) 地盤特性等に応じた設計をするために必要な分析
- (ケ) 電波障害対策調査業務
- (コ) 工事工程の検討及び工程表の作成
- イ 実施設計
- (ア) 建築物の立地、規模又は事業の特性により必要となる許認可等に関する業務
建設工事に伴って発生する騒音・振動・悪臭についての規制協議
 - (イ) 評価、調整、調査、分析、検討、技術開発又は協議等に関する業務
 - a 光熱、使用水量算定書作成
 - b 建設リサイクルガイドラインによる建設リサイクル計画書の作成
 - c 建築主が行う関係機関による各種検査等の申請、届出代理申請手続き及び議会・検査等受検立会い
 - (ウ) 温熱環境、照明、通風等の各種性能シミュレーションの作成、検討
- (エ) 学習指導環境整備業務
- a 実施レイアウト図の作成
 - b サイン実施計画の作成
 - c 什器備品整備(転用・処分・購入等)計画の作成
 - d 什器備品の新規整備費用、既設移転費用及び既設処分費用の算出
- (オ) 透視図の作成

以下の透視図を作成し、それぞれ額に入れて提出する。(エスキス等に伴う簡易な透視図の作成は除く。)

- a 鳥瞰パース(2面) A2版
 - b 外観パース(2面) A2版
 - c 内観パース(3面) A3版
- (カ) 工事費内訳明細書、数量調書の作成や工事費算定等に係る業務
- (キ) 代価表、見積比較表の作成
- (ク) 積算数量調書チェックリストの作成に係る業務
- (ケ) 納品後の単価入替等に係る業務
- (コ) 発注に関する見積要綱書等の作成
- (サ) 工事工程の検討及び工程表の作成
- (シ) 文科省、防衛省等の補助金・交付金申請用資料作成に係る業務
- (ス) 確認申請に係る業務
- (セ) 会計検査立会い、検査向け準備及び資料作成に係る業務

3 業務の実施

(1) 一般事項

ア 一般事項

業務は、提示する設計と条件及び適用基準等に基づき行う。積算業務は、監督職員の承諾を受けた実施設計図書及び適用図書に基づき行うこと。

イ 適用基準等

適用基準等は、次によるものとする。その他、特記なき場合は、文部科学省の技術的基準・資料一覧及び国土交通大臣官房官庁営繕部が制定又は監修したものとする。いずれも最新版を採用すること。

(ア) 共通

- a 営繕事業のプロジェクトマネジメント要領
- b 官庁施設の企画書及び企画書対応確認書の標準的書式
- c 官庁施設の設計段階におけるコスト管理ガイドライン
- d 新営予算単価
- e 新営一般庁舎面積算定基準
- f 緊急度判定基準
- g 官庁施設の基本的性能基準
- h 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準
- i 官庁施設の総合耐震診断・改修基準
- j 官庁施設の環境保全基準
- k 官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準

- l 官庁施設の防犯に関する基準
- m 建築工事設計図書作成基準、同資料
- n 標準案内用図記号ガイドライン（（公財）交通エコロジーモビリティ財団）
- o 福岡県福祉のまちづくり条例
- p 福岡県建築設計業務委託共通仕様書
- q 豊前市財務規則
- r 工事監理指針
- s その他関係法令等

(イ) 建築

- a 建築設計基準、同資料
- b 建築構造設計基準、同資料
- c 構内舗装・排水設計基準、同資料
- d 建築工事標準詳細図
- e 木造計画・設計基準、同資料
- f 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）
- g 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）
- h 公共建築木造工事標準仕様書
- i 建築物解体工事共通仕様書
- j 敷地調査共通仕様書
- k タイル外壁及びモルタル塗り外壁定期的診断マニュアル
- l 特殊建築物等定期調査業務基準（日本建築防災協会）
- m 特定建築物等定期調査業務基準（日本建築防災協会）
- n 既存鉄筋コンクリート造建築物の外側耐震改修マニュアル
- o 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震改修設計指針・同解説
- p 耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震改修指針・同解説
- q 建築改修工事監理指針

(ウ) 設備

- a 建築設備計画基準
- b 建築設備設計基準
- c 雨水利用・排水再利用設備計画基準
- d 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編、機械設備工事編）
- e 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編、機械設備工事編）
- f 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編、機械設備工事編）
- g 建築設備設計計算書作成の手引
- h 建築設備耐震設計・施工指針（（一財）日本建築センター）

(エ) 工事費積算

- a 公共建築工事積算基準
- b 公共建築工事標準単価積算基準
- c 公共建築数量積算基準
- d 公共建築設備数量積算基準
- e 公共建築工事共通費積算基準
- f 公共建築工事内訳書標準書式（建築工事編、設備工事編）
- g 公共建築工事見積標準書式（建築工事編、設備工事編）
- h 公共建築工事積算基準等関連資料

(2) 提出書類

ア 着手時

- (ア) 建築士法第 24 条の 7 の規定に基づく重要事項説明書
- (イ) 建築士法第 22 条の 3 の 3 の規定に基づく書面
- (ウ) 管理技術者届
- (エ) 業務計画書
- (オ) その他業務上必要となるもの

イ 業務中

- (ア) 業務打合せ簿
- (イ) その他業務上必要となるもの

ウ 完了時

- (ア) 業務完成通知書
- (イ) 業務引渡書
- (ウ) 委託料支払請求書
- (エ) その他業務上必要となるもの

(3) 業務計画書

業務計画書は、次の内容を記載する。

- ア 業務工程表
- イ 作業項目別業務工程表
- ウ 打合せ計画表
- エ 業務実施体制

(4) 管理技術者等の資格要件、配置要件

- ア 管理技術者は、建築士法第 2 条第 2 項に規定する一級建築士であること。
- イ 主任担当技術者に、意匠、構造、電気設備及び機械設備を担当する者を各 1 名配置すること。
- ウ 意匠主任担当技術者は、建築士法第 2 条第 2 項に規定する一級建築士であること。
- エ 管理技術者は、各主任担当技術者を兼任しないこと。また、主任担当技術者は、他の分担業務分野の主任担当技術者を兼任しないこと。

オ 受託者は、プロポーザル方式による手続きで提案した履行体制（配置予定技術者）により当該業務を履行することとし、原則として変更することはできない。ただし、病休、死亡、退職等やむを得ない理由による場合には、発注者の了解を得た上で、資格及び業務実績について同等以上の技術者に変更することとする。

(5) 貸与品等

ア 貸与品

図面及び CAD データを貸与する。

(6) 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行い、速やかに記録を作成し、監督職員に提出すること。なお、配置する技術者の内最低 1 名は対面による打合せに参加すること。

ア 業務着手時

イ 定例打合せ（2 週間に 1 回程度とし、協議により決定する。）

ウ 監督職員又は管理技術者が必要と認めた時

4 設計業務の成果物

(1) 基本設計

成果物等	提出部数
工事に関する基本設計図書	A4 ファイル綴じ：1 部 A3 冊子綴じ：2 部
関係法令チェックリスト	A4 ファイル綴じ：3 部
建築確認申請に係る関係機関との打合せ記録	A4 ファイル綴じ：3 部
企画書 (官庁施設の企画書の標準的様式による)	A4 ファイル綴じ：3 部
防災機能に関する図書 (協議録、提案書)	A4 ファイル綴じ：3 部
再生可能エネルギーに関する図書	A4 ファイル綴じ：3 部
LCC、LCCO ₂ に関する図書 (概要書、計算書、比較表)	A4 ファイル綴じ：3 部
各種助成に関する図書 (協議録、提案書)	A4 ファイル綴じ：3 部
学習指導環境整備に関する図書 (説明会等の資料集約表、現況調査報告書、校舎必要面積提案書、ゾーニング計画(平面・断面)、書庫・倉庫等利用計画提案書、基本レイアウト図、レイアウト基準書、サイン基本計画、什器備品概算書、ICT 環境整備計画書)	A4 ファイル綴じ：3 部

透視図 鳥瞰パース（2面） 外観パース（2面） 内観パース（3面）	電子データのみ
HP 掲載用資料 （基本設計概要版等）	電子データのみ
地域別説明用資料 基本設計ダイジェスト版	200 部
敷地調査業務に関する図書 （調査方針書、調査報告書）	A4 ファイル綴じ：3 部
基礎構造に関する図書 （地盤概要書、提案書）	A4 ファイル綴じ：3 部
概略工事工程表	A4 ファイル綴じ：3 部
概算工事費	A4 ファイル綴じ：3 部
協議簿、各種会議録	A4 ファイル綴じ：1 部
その他監督職員が必要と認めるもの	適宜

（2）実施設計

成果物等	提出部数
工事に関する実施設計図書	A4 ファイル綴じ：1 部 A3 冊子綴じ：2 部
関係法令チェックリスト	A4 ファイル綴じ：3 部
建築確認申請に係る関係機関との打合せ記録	A4 ファイル綴じ：3 部
建築確認申請図書	A4 ファイル綴じ：3 部
構造計算適合性判定申請図書	A4 ファイル綴じ：3 部
建築物エネルギー消費性能適合性判定申請図書	A4 ファイル綴じ：3 部
騒音・振動規制法に基づく協議録	A4 ファイル綴じ：3 部
LCC、LCCO ₂ に関する図書 （概要書、計算書）	A4 ファイル綴じ：3 部
各種助成に係る申請図書	A4 ファイル綴じ：3 部
建設リサイクル計画書	A4 ファイル綴じ：3 部
各種性能シミュレーション報告書	A4 ファイル綴じ：3 部
学習指導環境整備に関する図書 （実施レイアウト図、サイン実施計画、什器備品整備 計画、什器備品概要書、ICT 環境整備計画書）	A4 ファイル綴じ：3 部

透視図 鳥瞰パース（2面） 外観パース（2面） 内観パース（3面）	A2：1部（額入り） A2：1部（額入り） A3：1部（額入り）
積算資料 （工事費内訳書、数量調書、代価表、見積比較表、見積書、刊行物単価比較表、数量拾い図、年度別概算工事費内訳書、積算数量チェックリスト）	A4 ファイル綴じ：3部
什器備品に関する図書（発注仕様書、提案書）	A4 ファイル綴じ：3部
記念碑、記念樹等の移設に関する図書 （改修図面、工事費内訳明細書、数量調書、代価表、見積比較表、見積書、刊行物単価比較表）	A4 ファイル綴じ：3部
概略工事工程表	A4 ファイル綴じ：3部
協議簿、各種会議録	A4 ファイル綴じ：1部
その他監督職員が必要と認める者	適宜

（3）成果物の注意事項

- ア 電子データは、監督職員の求めに応じて適宜提出すること。
- イ 図面の電子データは、JWW 又は DXF 形式及び PDF 形式を提出すること。
- ウ 成果物の著作権及び所有権は、原則発注者に帰属するものとし、ホームページ等にて使用することができるものとする。

5 その他

- （1）受託者は、業務の実施に当たっては、本仕様書に基づくとともに、関係法令等を遵守しなければならない。
- （2）受託者は、業務の履行に当たり、発注者又は第三者に損害を及ぼした場合は、発注者の責めに帰すべき事由による場合を除き、その損害賠償の責を負わなければならない。
- （3）受託者は、業務の履行上知り得た秘密を第三者に漏らしてはならず、かつ、他の目的に使用してはならない。契約終了後も同様とする。
- （4）本仕様書には、現時点で必要と考える設計図面、成果物及び申請書類等を記載しているが、今後本仕様書に記載されている以外の設計図面、成果物及び申請書類等が必要となった場合、追加で図面等を作成するとともに、成果物を納品すること。
- （5）公募型プロポーザル方式により特定された技術提案の内容については、その内容を反映しつつ、協議の上進めるものとするが、提案内容を全て採用できるものではない。
- （6）本仕様書に定めのない事項及び疑義の生じた事項は、その都度協議の上、決定するものとする。